

小名浜東港(人工島)

トラハイ (あぶくま高原道路)

むだな大型公共事業をやめ、県民のくらしを守る施策を

議案の問題を指摘

空港の存廃の議論を

補正予算案には、厳しい財政にもかかわらず、小名浜人工島づくりやトラハイの2つの事業だけで6億6千万円が含まれました。日本共産党は、ムダな大型事業をすすめることを批判。また、福島空港は、航空会社に各種助成をしながらも路線廃止が続き、利用者数が落ち込んでいます。存廃問題を真剣に議論するよう求めました。

介護保険、独自の軽減を

太陽の国と県老人福祉施設飯坂ホームの入所者に、食事代と居住費を全額負担させることは大変な負担増。県独自の軽減策を図るべきと指摘しました。

教育施設に経営優先はなじまない

「県自然の家」を財団法人から指定管理者へ移行しようとしています。公的な教育・福

社施設に、経営優先が求められる指定管理者はなじみません。また、新たな利用料金の徴収も問題です。

談合業者への発注中止を

PC工法の橋りょう工事契約案件は、契約する2社とも、昨年10月に独占禁止法違反で、公正取引委員会から排除勧告を受けた業者であり、発注を中止するよう求めました。与党派の賛成討論はありませんでした。

長谷部県議の初質問みのも

木造住宅耐震診断 市町村の有資格者派遣へ助成

03年9月議会で長谷部淳県議が、初の一般質問に取り上げて創設された制度です。国の制度に基づいて県が要綱をまとめ、今年6月から施行されました。個人の木造住宅の耐震診断に、市町村が有

市に創設をう 求めましょ

資格者を派遣する場合には、県が助成を行うものです。9月現在では、新地町で制度が創設されています。今後、市町村での制度創設をすすめることが課題となっています。

大学の自主、自立性の尊重を

県立法人化委ワーキンググループで強調

知事が策定する各法人化大学の「中期目標」について、議会内の調査検討を進める委員会のもとに、ワーキンググループが設置されました。長谷部県議もメンバーに入り、学問の自由と大学の自主性を大前提にした検討を進め、大学側の意見を十分に取られるよう強調しました。

ワーキンググループは、「大学の自主・自立性の尊重」「県民の目線は地域貢献」「結果重視の数値目標」の観点から意見をまとめ、これが10月12日に検討委員会の意見として議長に提出されました。翌13日に議会の意見として議長名で知事に提出しました。

「たしかかな野党」の存在がますます重要に

総選挙の結果、自民党、公明党が議席の7割以上を占める結果となりましたが、これは4割台の得票で7割台の議席を占めるという小選挙区制の非民主的性格を端的に示すものであり、「圧勝」とは形だけのものです。

総選挙後の新しい政治情勢は、小泉・自公政権の憲法改悪や大増税などの反動的暴走への危険が強まっています。

一方で民主党は、総選挙後に憲法9条の改正を正面にかかげる前原新代表となって、自民党に対抗するために「改革」のスピードを競い合うなど、自民党以上に財界よりの主張をするなど自民党と同じ土俵に乗ってきています。国民との矛盾がいよいよ深刻にならざるを得ません。

総選挙の結果を受けて、自民党県議でさえも「自民党は勝ちすぎた。小泉改革によって地方の切り捨てがいつそうすすめられるおそれがある」などと言っています。

県議会の中で野党は日本共産党の2人だけ。その役割は県民の利益を正面から守ることです。「たしかかな野党」としての存在に磨きをかけなければと気を引き締めています。



13団体から要望いただく 県議団が要望をお聞きする会

9月20日、21日に、「要望をお聴きする会」を開催し、県難病連、県私学連、県医労連など13団体から県政への要望を受けました。各団体からは、来年度の県予算編成に向け

て、切実な要望が寄せられました。日本共産党県議団は、みなさんの要望を受け県当局に予算要望を提出することとしています。